

運用報告書 (全体版)

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド 米ドルコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2010年10月8日から2025年9月25日までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光グローバル・ハイイールド債券ファンド米ドルコース	投資信託証券。
	WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-USDクラス	主として海外の高利回り社債に実質的な投資を行います。
	国内短期公社債マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
運用方法	WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド(マルチ・カレンシー)ファンド-USDクラスへの投資を通じて、主として海外の高利回り社債に実質的な投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り予約し、米ドルを買い予約する為替取引を行います。	
組入制限	新光グローバル・ハイイールド債券ファンド米ドルコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	国内短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。前記にかかわらず、前記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

第155期	<決算日	2023年10月25日>
第156期	<決算日	2023年11月27日>
第157期	<決算日	2023年12月25日>
第158期	<決算日	2024年1月25日>
第159期	<決算日	2024年2月26日>
第160期	<決算日	2024年3月25日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光グローバル・ハイイールド債券ファンド米ドルコース」は、2024年3月25日に第160期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

新光グローバル・ハイイールド債券ファンド米ドルコース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			投資信託 受入証書 比率	債券組入 比率	純資産 総額
			税分	込配	み騰落中率			
第23作成期	131期(2021年10月25日)	円 7,768		円 50	% 1.9	% 97.3	% -	百万円 146
	132期(2021年11月25日)	7,792		50	1.0	97.3	-	146
	133期(2021年12月27日)	7,730		50	△0.2	97.3	-	145
	134期(2022年 1 月25日)	7,549		25	△2.0	96.6	-	133
	135期(2022年 2 月25日)	7,443		25	△1.1	96.3	-	131
	136期(2022年 3 月25日)	7,755		25	4.5	96.3	-	136
第24作成期	137期(2022年 4 月25日)	7,971		25	3.1	96.3	-	134
	138期(2022年 5 月25日)	7,663		25	△3.6	97.8	-	126
	139期(2022年 6 月27日)	7,963		25	4.2	97.8	-	131
	140期(2022年 7 月25日)	8,157		25	2.8	97.1	-	147
	141期(2022年 8 月25日)	8,155		25	0.3	97.0	-	147
	142期(2022年 9 月26日)	8,200		25	0.9	97.0	-	148
第25作成期	143期(2022年10月25日)	8,385		25	2.6	96.4	-	152
	144期(2022年11月25日)	8,175		25	△2.2	95.5	-	149
	145期(2022年12月26日)	7,790		25	△4.4	95.3	-	142
	146期(2023年 1 月25日)	7,798		25	0.4	95.0	-	143
	147期(2023年 2 月27日)	8,005		25	3.0	95.0	-	147
	148期(2023年 3 月27日)	7,557		25	△5.3	96.4	-	128
第26作成期	149期(2023年 4 月25日)	7,841		25	4.1	96.8	0.0	132
	150期(2023年 5 月25日)	7,999		25	2.3	96.9	0.0	132
	151期(2023年 6 月26日)	8,305		25	4.1	97.0	0.0	143
	152期(2023年 7 月25日)	8,210		25	△0.8	97.1	0.0	140
	153期(2023年 8 月25日)	8,449		25	3.2	97.3	0.0	144
	154期(2023年 9 月25日)	8,604		25	2.1	98.0	0.0	146
第27作成期	155期(2023年10月25日)	8,525		25	△0.6	97.8	0.0	144
	156期(2023年11月27日)	8,688		25	2.2	96.8	0.0	145
	157期(2023年12月25日)	8,558		25	△1.2	96.6	0.0	143
	158期(2024年 1 月25日)	8,777		25	2.9	96.5	0.0	147
	159期(2024年 2 月26日)	8,987		25	2.7	96.4	0.0	151
	160期(2024年 3 月25日)	9,041		25	0.9	96.5	0.0	151

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投資信託受益証券 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	入 率
第155期	(期 首) 2023 年 9 月 25 日	円 8,604	% －	% 98.0	% 98.0	% 0.0
	9 月 末	8,621	0.2	98.0	0.0	0.0
	(期 末) 2023 年 10 月 25 日	8,550	△0.6	97.8	0.0	0.0
第156期	(期 首) 2023 年 10 月 25 日	8,525	－	97.8	0.0	0.0
	10 月 末	8,465	△0.7	97.8	0.0	0.0
	(期 末) 2023 年 11 月 27 日	8,713	2.2	96.8	0.0	0.0
第157期	(期 首) 2023 年 11 月 27 日	8,688	－	96.8	0.0	0.0
	11 月 末	8,648	△0.5	96.8	0.0	0.0
	(期 末) 2023 年 12 月 25 日	8,583	△1.2	96.6	0.0	0.0
第158期	(期 首) 2023 年 12 月 25 日	8,558	－	96.6	0.0	0.0
	12 月 末	8,505	△0.6	96.5	0.0	0.0
	(期 末) 2024 年 1 月 25 日	8,802	2.9	96.5	0.0	0.0
第159期	(期 首) 2024 年 1 月 25 日	8,777	－	96.5	0.0	0.0
	1 月 末	8,861	1.0	96.5	0.0	0.0
	(期 末) 2024 年 2 月 26 日	9,012	2.7	96.4	0.0	0.0
第160期	(期 首) 2024 年 2 月 26 日	8,987	－	96.4	0.0	0.0
	2 月 末	8,996	0.1	96.4	0.0	0.0
	(期 末) 2024 年 3 月 25 日	9,066	0.9	96.5	0.0	0.0

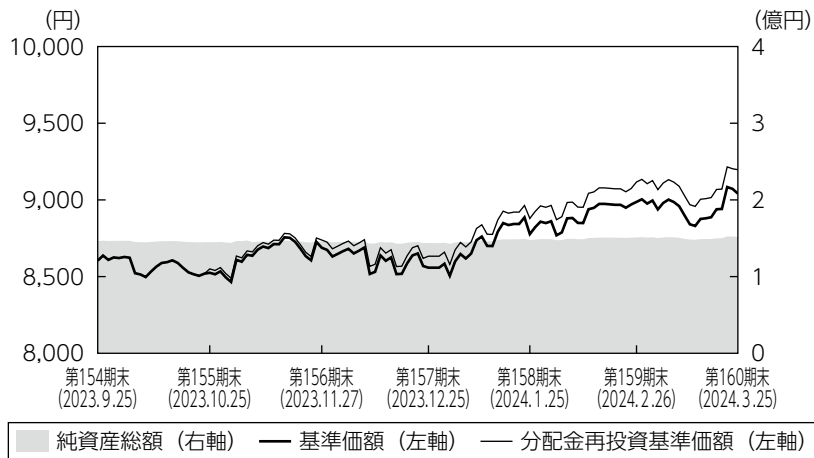
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第155期～第160期の運用経過（2023年9月26日から2024年3月25日まで）

基準価額等の推移



- （注1） 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3） 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4） 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

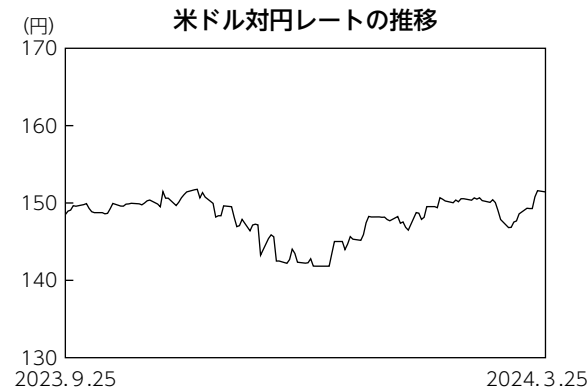
基準価額の主な変動要因

円建てのケイマン諸島籍外国投資信託である「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー） ファンドーUSDクラス」（以下、ハイイールド・ボンド・ファンドといいます。）を通じて、主として海外のハイイールド債券に実質的に投資を行いました。また、国内短期公社債マザーファンドへの投資を行いました。ハイイールド債券市場が上昇し、円安米ドル高となったことから基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

投資環境

当作成期は、2023年9月後半から10月にかけて、米労働需給の過熱感が解消されず、F R B（米連邦準備理事会）の追加利上げへの警戒感から、米長期金利が上昇し、ハイイールド債券市場も軟調に推移しました。しかし、11月に入り、インフレの鈍化を受け、F R Bが2024年に利下げに転じるとの期待感が高まり、大幅に上昇しました。2024年に入り、F R Bの利下げ期待を市場が織り込みすぎたとの見方が強まり、上値の重い展開となりました。

当作成期は、F R Bがインフレに対してタカ派姿勢を維持した一方、日銀が大規模な金融緩和政策を継続したことから、日米金利差が拡大し、米ドルは対円で大幅に上昇しました。作成期末には、日銀がマイナス金利政策を解除したものの、当面緩和的な金融環境が継続すると表明したことから、一段と対円での上昇幅を拡大させました。



国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続した影響によりマイナス圏で推移しましたが、当期末にかけては、マイナス金利政策が近く解除されるとの見方を背景に、プラス水準に転じる局面がありました。

ポートフォリオについて

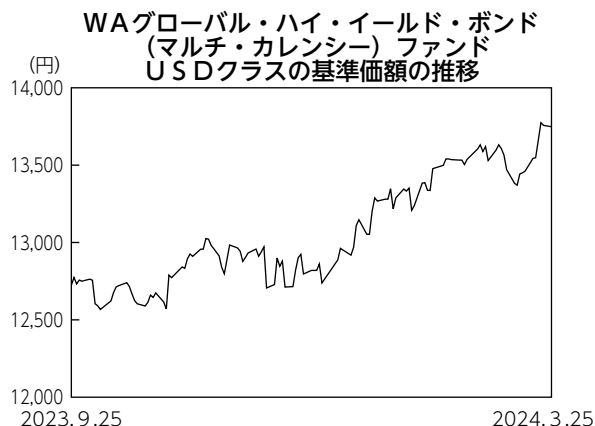
●当ファンド

引き続き、ハイイールド・ボンド・ファンドを高位に組み入れました。また、国内短期公社債マザーファンドの組み入れを継続しました。

●WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンドーUSDクラス

2024年3月22日時点でのポートフォリオの状況は、キャッシュを除くベースで保有銘柄数は137銘柄、地域別では米国を選好しました。信用格付け別では、B格やBB格の銘柄を中心に組み入れを継続しました。また、セクター別では消費者関連、エネルギー、通信などを中心とし、市場動向等に合わせ銘柄選択を行いました。

なお、作成期末時点で、当ポートフォリオにはクレディ・スイスのAT1債が組み入れられています。



※基準価額は、当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算しています。

●国内短期公社債マザーファンド

残存期間の短い国債や地方債などで運用を行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2023年9月26日 ～2023年10月25日	2023年10月26日 ～2023年11月27日	2023年11月28日 ～2023年12月25日	2023年12月26日 ～2024年1月25日	2024年1月26日 ～2024年2月26日	2024年2月27日 ～2024年3月25日
当期分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円
対基準価額比率	0.29%	0.29%	0.29%	0.28%	0.28%	0.28%
当期の収益	25円	25円	25円	25円	25円	25円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	985円	1,000円	1,010円	1,026円	1,042円	1,056円

- （注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- （注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ハイイールド・ボンド・ファンドを高位に組み入れる方針です。また、国内短期公社債マザーファンドの組み入れを継続する方針です。

●WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンド－USDクラス

世界的に金融当局は、タカ派的な金融政策を維持しながらも景気の安定化とインフレ鈍化を両立させています。一方、金融引き締めの影響が顕在化し、金融政策の転換を迫られるにあたり、市場のボラティリティ上昇の可能性について、注視しています。今後につきましても、投資対象セクターや個別銘柄の選択に注力し、将来的に財務内容の改善が期待できる銘柄など、柔軟に取捨選択しながら投資リターンを追求する方針です。

なお、クレディ・スイスの債券については、既に債券価格が大幅に下落しパフォーマンスへの追加的な影響が限定的であることやスイス当局に対する集団訴訟の動向を見極める必要があることからA T 1債を保有継続としています。今後も、市場の動向を慎重に見極めながら機動的な投資判断を実施いたします。

●国内短期公社債マザーファンド

日銀は2024年３月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策の解除を決定しました。声明文で日銀は「現時点の経済・物価見通しを前提にすれば、当面、緩和的な金融環境が継続すると考えている。」としており、今後はプラス圏ながらも金利は低位で推移するものと見られます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第155期～第160期 (2023年9月26日 ～2024年3月25日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	51円	0.590%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,732円です。
(投信会社)	(17)	(0.191)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.383)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	52	0.591	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

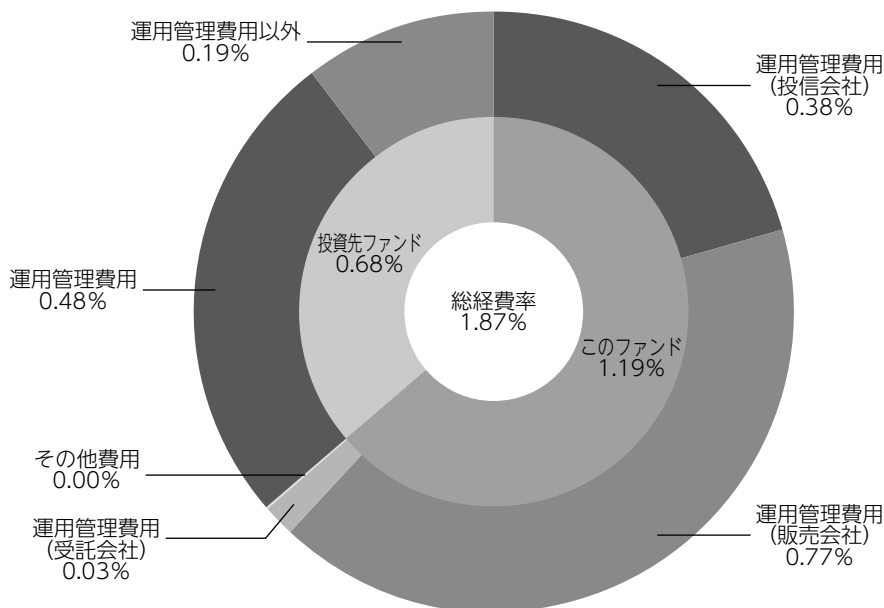
(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



総経費率 (①+②+③)	1.87%
①このファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2023年9月26日から2024年3月25日まで）
投資信託受益証券

		第 155 期 ～ 第 160 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国邦貨建	WAグローバル・ハイ・イールド・ ボンド（マルチ・カレンシー） ファンドーUSDクラス	千□ －	千円 －	千□ 2,640.652	千円 3,370

（注）金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年9月26日から2024年3月25日まで）
期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2023年9月26日から2024年3月25日まで）
期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 26 作 成 期 末	第 27 作 成 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド （マルチ・カレンシー）ファンドーUSDクラス	千□ 112,663.771	千□ 110,023.119	千円 146,407	% 96.5
合 計	112,663.771	110,023.119	146,407	96.5

（注）比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第 26 作 成 期 末	第 27 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
国内短期公社債マザーファンド	千□ 99	千□ 99	千円 100

■投資信託財産の構成

2024年3月25日現在

項 目	第 27 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 146,407	% 96.2
国 内 短 期 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	100	0.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,727	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	152,236	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月25日)、(2023年11月27日)、(2023年12月25日)、(2024年1月25日)、(2024年2月26日)、(2024年3月25日)現在

項 目	第 155 期 末	第 156 期 末	第 157 期 末	第 158 期 末	第 159 期 末	第 160 期 末
(A) 資 産	145,536,292円	146,288,230円	144,184,269円	148,063,509円	151,643,164円	152,236,107円
コール・ローン等	3,592,208	5,105,188	5,344,719	5,692,217	5,883,160	5,727,946
投資信託受益証券(評価額)	141,843,687	141,082,645	138,739,153	142,270,895	145,659,607	146,407,764
国内短期公社債マザーファンド(評価額)	100,397	100,397	100,397	100,397	100,397	100,397
(B) 負 債	567,313	575,802	551,188	567,076	576,009	556,395
未払収益分配金	425,111	419,295	419,581	420,111	420,233	419,407
未払解約金	52	80	59	57	63	84
未払信託報酬	141,820	156,064	131,240	146,567	155,344	136,578
その他未払費用	330	363	308	341	369	326
(C) 純資産総額(A－B)	144,968,979	145,712,428	143,633,081	147,496,433	151,067,155	151,679,712
元 本	170,044,517	167,718,315	167,832,575	168,044,447	168,093,289	167,763,015
次期繰越損益金	△25,075,538	△22,005,887	△24,199,494	△20,548,014	△17,026,134	△16,083,303
(D) 受 益 権 総 口 数	170,044,517口	167,718,315口	167,832,575口	168,044,447口	168,093,289口	167,763,015口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,525円	8,688円	8,558円	8,777円	8,987円	9,041円

(注) 第154期末における元本額は169,981,080円、当作成期間(第155期～第160期)中における追加設定元本額は962,668円、同解約元本額は3,180,733円です。

■損益の状況

〔自 2023年 9月26日 至 2023年10月25日〕〔自 2023年10月26日 至 2023年11月27日〕〔自 2023年11月28日 至 2023年12月25日〕〔自 2023年12月26日 至 2024年 1月25日〕〔自 2024年 1月26日 至 2024年 2月26日〕〔自 2024年 2月27日 至 2024年 3月25日〕

項 目	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 158 期	第 159 期	第 160 期
(A) 配 当 等 収 益	731,896円	715,118円	714,935円	715,107円	715,068円	715,179円
受 取 配 当 金	731,939	715,150	714,961	715,146	715,076	715,148
受 取 利 息	—	—	—	—	—	39
支 払 利 息	△43	△32	△26	△39	△8	△8
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,508,892	2,586,309	△2,342,286	3,531,739	3,388,313	750,791
売 買 益	526	2,608,958	1,053	3,531,742	3,388,712	749,376
売 買 損	△1,509,418	△22,649	△2,343,339	△3	△399	1,415
(C) 信 託 報 酬 等	△142,150	△156,427	△131,548	△146,908	△155,713	△136,904
(D) 当期損益金(A+B+C)	△919,146	3,145,000	△1,758,899	4,099,938	3,947,668	1,329,066
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△8,371,992	△9,573,452	△6,845,669	△9,024,081	△5,342,523	△1,809,977
(F) 追加信託差損益金	△15,359,289	△15,158,140	△15,175,345	△15,203,760	△15,211,046	△15,182,985
(配 当 等 相 当 額)	(12,367,933)	(12,203,195)	(12,216,025)	(12,237,656)	(12,244,352)	(12,224,843)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△27,727,222)	(△27,361,335)	(△27,391,370)	(△27,441,416)	(△27,455,398)	(△27,407,828)
(G) 合 計(D+E+F)	△24,650,427	△21,586,592	△23,779,913	△20,127,903	△16,605,901	△15,663,896
(H) 収 益 分 配 金	△425,111	△419,295	△419,581	△420,111	△420,233	△419,407
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△25,075,538	△22,005,887	△24,199,494	△20,548,014	△17,026,134	△16,083,303
追加信託差損益金	△15,359,289	△15,158,140	△15,175,345	△15,203,760	△15,211,046	△15,182,985
(配 当 等 相 当 額)	(12,367,933)	(12,203,195)	(12,216,025)	(12,237,656)	(12,244,352)	(12,224,843)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△27,727,222)	(△27,361,335)	(△27,391,370)	(△27,441,416)	(△27,455,398)	(△27,407,828)
分 配 準 備 積 立 金	4,382,016	4,579,588	4,742,026	5,012,271	5,278,347	5,492,445
繰 越 損 益 金	△14,098,265	△11,427,335	△13,766,175	△10,356,525	△7,093,435	△6,392,763

(注 1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 4) 分配金の計算過程

項 目	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 158 期	第 159 期	第 160 期
(a) 経費控除後の配当等収益	589,774円	681,269円	583,406円	690,390円	687,948円	648,384円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	12,367,933	12,203,195	12,216,025	12,237,656	12,244,352	12,224,843
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,217,353	4,317,614	4,578,201	4,741,992	5,010,632	5,263,468
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	17,175,060	17,202,078	17,377,632	17,670,038	17,942,932	18,136,695
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,010.03	1,025.65	1,035.41	1,051.51	1,067.44	1,081.09
(g) 分 配 金	425,111	419,295	419,581	420,111	420,233	419,407
(h) 1万口当たり分配金	25	25	25	25	25	25

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 158 期	第 159 期	第 160 期
1 万口当たり分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド (マルチ・カレンシー) ファンド

－ J P Yクラス／U S Dクラス／A U Dクラス／B R Lクラス

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建受益証券
運 用 方 針	主として世界各国の高利回り社債に分散投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。また、効率的な運用を目的として、市場金利や企業の信用状態に関連するデリバティブ取引を行う場合があります。 米ドル以外の通貨建債券へ投資した場合、原則として債券の発行通貨売り／米ドル買いの為替取引を行います。その上で、クラスごとに以下の為替取引を行います。 J P Yクラス：原則として、米ドル売り、円買いの為替取引を行います。 U S Dクラス：原則として、為替取引は行いません。 A U Dクラス：原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。 B R Lクラス：原則として、米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行います。
主 な 投 資 制 限	・原則として、信用格付けがB B +／B a 1 格相当以下の証券に純資産総額の80%以上を投資します。 ・同一発行体の証券への投資割合は、原則として純資産総額の5%以内とします。 ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借り入れは行わないこととします。 ・流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。 ・他のファンドへの投資は、純資産総額の5%以内とします。 ・通常の状態において、日本において有価証券に属する証券に純資産総額の50%以上を投資します。
信 託 期 間	無期限
決 算 日	毎年3月31日
信 託 報 酬 等	純資産総額に対し年率0.50%程度 上記料率には、管理会社、投資顧問会社、副投資顧問会社、受託会社、保管受託銀行ならびに管理事務代行会社への報酬が含まれます。ただし、これら報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。
主 な 関 係 法 人	管理会社：ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド 投資顧問会社：ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー 副投資顧問会社： ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（東京） ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド（シンガポール） ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド（メルボルン） ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・DTVM・リミターダ（サンパウロ） 受託会社兼管理事務代行会社：B N Yメロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッド 副管理事務代行会社：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 保管受託銀行：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンドーＪＰＹクラス」、「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンドーＵＳＤクラス」、「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンドーＡＵＤクラス」、「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンドーＢＲＬクラス」は、「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンドの内容

(1) 損益計算書

2023年3月31日終了年度

（日本円表示）

投資収益	
利息	260,633,742円
費用	
管理会社報酬	21,966,276円
専門家	4,854,865円
管理事務代行、会計代行および名義書換代理人	4,420,855円
保管	1,972,726円
受託会社報酬	176,336円
その他	485,450円
費用合計	33,876,508円
投資純利益	226,757,234円
投資、外貨換算／取引およびデリバティブ取引に係る実現・未実現純利益（損失）	
実現純利益（損失）	
投資	297,608,333円
為替予約	110,251,241円
外貨取引	(6,466,459円)
実現純利益	401,393,115円
未実現純利益（損失）の純変動額	
投資	(250,629,498円)
為替予約	(271,684,253円)
外貨換算	(25,644,445円)
未実現純利益（損失）の純変動額	(547,958,196円)
投資、外貨換算／取引およびデリバティブ取引に係る実現・未実現純利益（損失）	(146,565,081円)
営業による純資産の純増加額	80,192,153円

(2) 組入上位10銘柄
2023年3月31日現在

銘柄名	通貨	比率
TEVA PHARMACEUTICAL FINANCE NETHERLANDS	アメリカ・ドル	3.6%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	アメリカ・ドル	3.0
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	アメリカ・ドル	2.8
BNP PARIBAS	アメリカ・ドル	2.7
VMED O2 UK FINAN	イギリス・ポンド	2.1
EQT CORP	アメリカ・ドル	1.9
CARRIAGE SERVICES INC	アメリカ・ドル	1.8
SERVICE CORP INTL	アメリカ・ドル	1.7
CREDIT SUISSE GROUP AG	アメリカ・ドル	1.6
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	アメリカ・ドル	1.6
組入銘柄数	114銘柄	

(注1) 比率は、WAグローバル・ハイ・イールド・ボンド（マルチ・カレンシー）ファンドの組入公社債に対する評価額の割合です。
(注2) ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのデータをもとにアセットマネジメントOneが作成したものです。

国内短期公社債マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2023年10月31日）

（計算期間 2022年11月1日～2023年10月31日）

国内短期公社債マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	主として本邦通貨建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近3期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰	中 落 率			
13期(2021年11月1日)	円		%	%	%	百万円
	10,068		△0.0	—	—	77
14期(2022年10月31日)	10,066		△0.0	—	—	178
15期(2023年10月31日)	10,064		△0.0	62.5	—	176

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

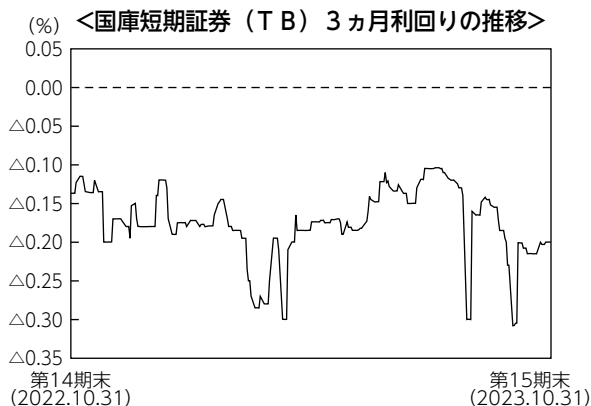
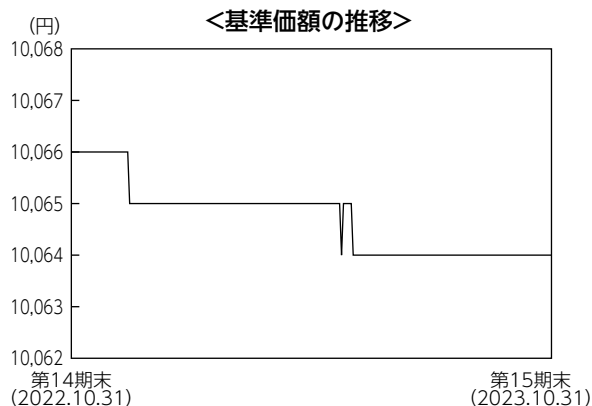
（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 券 率	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率		
(期 首) 2022年10月31日	円	% —	% —	% —
11 月 末	10,066	0.0	—	—
12 月 末	10,065	△0.0	—	—
2023年 1 月 末	10,065	△0.0	—	—
2 月 末	10,065	△0.0	—	—
3 月 末	10,065	△0.0	—	—
4 月 末	10,065	△0.0	57.0	—
5 月 末	10,065	△0.0	56.9	—
6 月 末	10,064	△0.0	56.9	—
7 月 末	10,064	△0.0	56.9	—
8 月 末	10,064	△0.0	56.9	—
9 月 末	10,064	△0.0	56.8	—
(期 末) 2023年10月31日	10,064	△0.0	62.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年11月1日から2023年10月31日まで）



※国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,064円となり、前期末の同10,066円から△0.02%下落しました。

基準価額の主な変動要因

保有債券の利息収入などのプラス要因はありましたが、保有債券の価格下落やマイナス金利の影響が大きく、前期末比で基準価額は下落しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

残存期間の短い地方債などで運用を行いました。

今後の運用方針

日銀は2023年10月の金融政策決定会合で、長期金利操作の運用を一段と柔軟化し、10年国債利回りの上限について1.0%を上回る水準を容認する姿勢を示しました。しかし、日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成には距離があるとしており、引き続き緩和的な金融政策を維持するものと見られます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2022年11月1日から2023年10月31日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 地 方 債 証 券	110,582	(-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年11月1日から2023年10月31日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
公 社 債	百万円 110	百万円 40	% 36.4	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
地 方 債 証 券	千円 110,000	千円 110,205	% 62.5	% 62.5	% -	% -	% 62.5
合 計	110,000	110,205	62.5	62.5	-	-	62.5

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(地方債証券)	%	千円	千円		
25年度1回 滋賀県公募公債	0.6500	30,000	30,015		2023/11/29
131回 共同発行市場公募地方債	0.6600	40,000	40,079		2024/02/23
381回 大阪府公募公債 10年	0.6830	30,000	30,066		2024/02/27
26年度3回 広島県公募公債	0.5500	10,000	10,043		2024/09/25
合 計	—	110,000	110,205		—

■投資信託財産の構成 2023年10月31日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円 110,205		% 62.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	66,150		37.5
投 資 信 託 財 産 総 額	176,355		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月31日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	176,355,838円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	65,977,655
地 方 債 証 券(評価額)	110,205,101
未 収 利 息	171,726
前 払 費 用	1,356
(B) 負 債	－
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	176,355,838
元 本	175,232,326
次 期 繰 越 損 益 金	1,123,512
(D) 受 益 権 総 口 数	175,232,326口
1 万口当たり基準価額(C／D)	10,064円

■損益の状況

当期 自2022年11月1日 至2023年10月31日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	338,324円
受 取 利 息	382,165
支 払 利 息	△43,841
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△377,099
売 買 損 益	△377,099
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	△38,775
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,177,396
(E) 解 約 差 損 益 金	△15,109
(F) 合 計(C＋D＋E)	1,123,512
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,123,512

- (注1) 期首元本額 177,556,900円
追加設定元本額 －円
一部解約元本額 2,324,574円
- (注2) 期末における元本の内訳
- | | |
|--------------------------------|--------------|
| フロンティア・ワールド・インカム・ファンド | 99,744,150円 |
| ハイブリッド証券ファンド円コース | 27,208,015円 |
| ハイブリッド証券ファンド米ドルコース | 3,391,713円 |
| ハイブリッド証券ファンド豪ドルコース | 4,489,701円 |
| ハイブリッド証券ファンドブラジルリアルコース | 16,175,679円 |
| ハイブリッド証券ファンドインドルピーコース | 2,228,133円 |
| ハイブリッド証券ファンド中国元コース | 1,130,574円 |
| ハイブリッド証券ファンド南アフリカランドコース | 236,700円 |
| ハイブリッド証券ファンドメキシコペソコース | 8,032,854円 |
| ハイブリッド証券ファンドトルコリラコース | 1,090,474円 |
| ハイブリッド証券ファンドマネーボールファンド | 955,242円 |
| 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド円コース | 1,392,481円 |
| 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド米ドルコース | 99,759円 |
| 新光グローバル・ハイイールド債券ファンド豪ドルコース | 1,193,555円 |
| 新光グローバル・ハイイールド債券ファンドブラジルリアルコース | 6,365,626円 |
| 新光グローバル・ハイイールド債券ファンドマネーボールファンド | 962,972円 |
| フロンティア・ワールド・インカム・ファンド (年1回決算型) | 494,968円 |
| グローバル・フォーカス (毎月決算型) | 39,730円 |
| 期末元本合計 | 175,232,326円 |

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。